

信金インターナショナル(株)

第33期 $\left[\begin{array}{l} 2023年 1月 1日から \\ 2023年12月31日まで \end{array} \right]$ 事業報告

I. 当社の現況に関する事項

1. 事業の経過および成果

(1) 経済環境

2023年度の金融経済環境を振り返りますと、欧米中央銀行によるインフレ抑制的な金融政策正常化が徐々に経済への圧力を高めたものの、年後半には欧米中央銀行が政策金利の引き上げを停止し景気抑制的な政策金利水準で経済環境を見極める姿勢を強めたことで、世界経済は大きな変動をきたすことなく推移いたしました。個別企業に目を移しますと、米シリコンバレーバンクの破綻に端を発した銀行セクターに関する経営不安は最終的にクレディ・スイス・グループまでも揺るがし、UBSグループによる当グループの買収で幕を閉じました。また、地政学リスクの面では、ロシアのウクライナ侵攻に加え、10月にはイスラエルとハマスがガザで交戦を始めるなど一段の高まりを見せたものの、経済へ大きく悪影響を及ぼすことなく推移しております。2024年度におきましては、11月に控える米国大統領選挙でトランプ前大統領の共和党候補指名が確実視されることから、政治の面から不透明感が漂うものと見られます。

金融情勢につきましては、2023年度は、欧米中央銀行によるインフレ抑制的な金融政策正常化のなか、米シリコンバレーバンクの破綻やクレディ・スイス・グループの信用不安に注目が集まり、景気後退懸念から金利低下およびクレジットスプレッドのワイドニングで幕を開けました。ただ、金融政策正常化が一定程度の効果を発揮し、年後半にかけてインフレ指標も落ち着きを見せるなかで、経済の軟着陸が現実味を帯び始めると、政策金利の高止まりを意識し金利は上昇し、経済状況を横目にクレジットスプレッドはタイトニングしながら推移いたしました。2024年度においては、日本銀行が3月におよそ17年ぶりとなる利上げを行うなか、欧州では6月の利下げが確実視されております。米国では根強いインフレにより利下げ開始時期や頻度が見通せない状況にあることから、各国中央銀行の金融政策が異なることによる外国為替相場への影響を通して、市場にボラティリティが供給されることも想定されます。

投資家の動向につきましては、年前半の信用不安から買い控えの動きが見られたほか、後半にかけてもスプレッドのタイトニングが続き、新規投資の目立った増加は見られませんでした。

(2) 当社の状況

プライマリー市場においては、発行体の資金調達需要をきめ細かく把握するよう努め、セカンダリー市場においては、投資家目線での投資提案のほか、個別発行体や欧州金融市場に関するレポート作成およびオンラインセミナーの開催等情報提供機能の強化に力を入れてまいりました。また、しんきん証券(株)と連携することで、新規顧客開拓や既存顧客との取引深耕にも注力し、営業基盤の維持・拡大に努めてまいりました。

その結果、年度中の取引実績は、297件3,169億円となりました。そのうち信用金庫との取引は37先202億円、信金中央金庫グループとの取引は1先2,203億円、員外先との取引は10先431億円となっております。

部門別状況ならびに損益の状況は以下のとおりです。

イ. 部門別状況

・引受（プライマリー）部門

MTN（ミディアム・ターム・ノート）プログラムを活用した債券引受を積極的に手掛けてまいりました。当年度については、欧米中央金融機関の金融引締めが継続するなか、投資家需要は目立ちませんでした。日系発行体の調達需要を的確に捉えるように努めました。その結果、引受額は前期比 14 億円増加し、年度中の引受実績は 3 件 93 億円となりました。

・既発債売買（セカンダリー）部門

欧米現地ブローカーとの連携強化を通じて、市場流動性が相対的に低い銘柄等取扱商品の拡充を図りつつ、価格競争力の向上に努めてまいりました。また、信金中央金庫の投資ニーズに応じて信用力の高い発行体の債券を積極的に提供したほか、しんきん証券（株）と連携することで営業基盤の維持・拡大に努めてまいりました。当年度については、価格競争力の向上により売却ニーズを捉えた取引を積み上げたことで、売買件数を大きく減少させることなく、年度中の既発債売買実績は 294 件 3,075 億円となりました。

・その他

上記のほか、当社では、ユーロ債を中心とするプライスチェック機能を提供しているほか、個別の照会に応じてきめ細かな情報提供を行う等、信用金庫をはじめとした顧客への投資相談・サポート業務にも注力してまいりました。さらに、信用金庫業界唯一の欧州拠点として、欧州政治動向やESG投資といったテーマについて、情報発信の質・頻度を一段と強化する等、情報提供機能のさらなる向上にも努めてまいりました。

ロ. 損益の状況

上記の結果、営業収益として 598 百万円を確保いたしました。営業費用 472 百万円を控除後の営業利益は 126 百万円となりました。

また、営業外収益・費用は発生しなかったため、経常利益は 126 百万円となり、法人税控除後の当期純利益は 95 百万円となりました。

2. 直前3事業年度の財産および損益の状況

(単位：百万円)

	2020 年度 (第 30 期)	2021 年度 (第 31 期)	2022 年度 (第 32 期)	2023 年度 (第 33 期)
引 受 額	21,016	20,171	7,996	9,378
売 買 額	177,666	229,474	415,385	307,552
経 常 利 益	62	106	115	126
当 期 純 利 益	49	85	94	95
1 株 当 たり 当 期 純 利 益	1 円 66 銭	2 円 83 銭	3 円 13 銭	3 円 18 銭
総 資 産	8,116	7,444	8,082	8,883
純 資 産	6,597	7,405	7,734	8,818

(注) 1. 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

2. 1 株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式総数により算出しております。

3. 当社が対処すべき課題

2024年度の世界経済について、米国経済における基調的な物価上昇圧力は下げ止まりを見せており、米国経済は底堅さを見せている一方、欧州においては2022年以降の急速な金融引締めが経済への重石となっており、年前半での金融引締めから金融緩和への転換が確実視されている状況にあります。こうした環境下、日本では17年ぶりとなる金融引締めの途上にあることから、各地域における金融政策が経済へ与える影響には注意が必要になるものと見受けられます。加えて、欧州では6月に欧州議会選挙、米国では11月に大統領選挙を控えるなど欧米の政治にも注目が集まります。

また、日本では、人口減少や少子高齢化といった根深い構造的な問題を抱えるなか、上述の諸問題が与える地域経済への影響は大きく、中小企業、ひいては信用金庫を取り巻く経営環境は一段と厳しいものになる可能性があります。

かかる状況下、当社では中期経営計画(2022~2024年度)に則り、2030年の目指す姿として、信用金庫業界における唯一の欧州拠点として、信用金庫グループにおける一体的な業務運営体制を構築し、外債投資やESG投資のハブとして、業界の余資運用力向上、市場運用業務体制の効率化、人材育成に資する金融機関となることを掲げ、各種施策について社員一丸となって全力で取り組んでいく所存です。

また、世界的に先行きの不確実性が高まる中、提供する商品の質・種類を充実することで顧客層の多様化に努め、事業基盤の安定・強化を図っていくことが肝要であると考えております。さらに、市場関連の情報提供を行うだけでなく、幅広いテーマについて投資家の求める情報を提供していくことで、顧客とより一層の関係強化を図ってまいりたいと考えております。

なお、英国は2020年1月末にEUを離脱し、今後のEUとの関係性等が不透明な状況が継続していることから、引き続き状況を注視のうえ、適切な対応を図ってまいります。

4. 主要な事業内容

- (1) ユーロ市場における債券の引受け、売捌き業務
- (2) 既発債の売買・仲介業務
- (3) 投資業務
- (4) 外国証券投資相談業務

5. 営業所および使用人の状況

本店 1st Floor 85 London Wall London EC2M 7AD U. K.

2023年12月31日現在

従業員数	平均年齢	平均勤続年数
10名	33.6歳	4.5年

(注) 上記従業員数には臨時社員および社外への出向社員は含まず、受入出向者3人を含んでおります。

6. 親会社の状況等

(1) 親会社との関係

当社の親会社は信金中央金庫であり、同金庫は当社の株式を30,000千株(出資比率100%)保有しています。当社は、親会社にユーロ債の販売等を行っているほか、「金利スワップの取引執行」および「資産運用会社等にかかる調査およびモニタリング」等にかかる業務を受託し

ています。

(2) 親会社との間の取引に関する事項

当社は、親会社との取引に関して、他の顧客との取引同様、市場実勢価格や市場金利等を勘案し取引条件等を決定しており、妥当性はあると考えております。

7. 主要な借入先および借入額

借入先	借入残高
該当ありません	—

II. 株式に関する事項

1. 株式数

発行済株式の総数 30,000 千株

2. 当年度末株主数

1名

3. 大株主

株主氏名	持株数等	持株比率
信金中央金庫	30,000 千株	100%

III. 新株予約権等に関する事項

該当ありません。

IV. 会社役員に関する事項

・取締役および監査役の氏名等

地 位	氏 名	担当または主な職業
取締役会長	須 藤 浩	信金中央金庫 副理事長
取締役社長	安 藤 敬明	全部門統括
取 締 役	河 合 千宏	フロント

(注) 1. 取締役は、全員代表権を有しております。

2. 2023年3月31日付で、坂本卓也氏は取締役を辞任しております。

3. 2023年4月1日付で、安藤敬明氏は取締役に就任しております。

V. 会計監査人に関する事項

1. 会計監査人の名称

Deloitte LLP

2. 当事業年度に係る会計監査人報酬等の額

(単位：千円)

名 称	報酬等の額
Deloitte LLP	17,067

VI. 業務の適正を確保するための体制等の整備に関する事項

1. 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
(体制の内容)

- (1) 役職員が法令等を遵守した行動をとるための倫理・行動規範として、コンプライアンスの実践に係る基本方針および遵守基準を整備するとともに、社長からその精神を繰り返し役職員に伝えることにより、法令遵守をあらゆる事業活動の前提とすることを徹底する。
- (2) 財務報告の信頼性を確保するため、財務報告に係る内部統制を構築する。

(運用状況)

- (1) コンプライアンス・マニュアルを適宜改正し、コンプライアンスの実践に係る基本規程を整備するとともに、全体会議等を通じて、法令遵守の徹底を図っております。また、役職員全員に対して、コンプライアンスの意義や重要事項の徹底を図るため、月次で全体事務打ち合わせを実施しました。
 - (2) 内部統制を構築し、財務報告の信頼性を確保しました。
2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

(体制の内容)

内部規程にもとづき、取締役会の議事録等、取締役の職務執行に係る文書を作成し、これを文書の種類ごとに定める期間、適切に保存することによって、取締役が必要に応じて内容を確認できるようにする。

(運用状況)

内部規程等にもとづき、文書または電子媒体により当社が保有する情報資産について、開示、保管、持出し及び廃棄等に係る適切な管理を実施しております。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

(体制の内容)

リスクマネジメントポリシーおよび関連する内部規程にもとづき、ミドルオフィス部門をリスク管理部門とした集中管理を行う。

(運用状況)

リスク管理にかかる基本方針および各リスクの管理方針等を整備したうえで、リスクを機動的・効果的に管理しております。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

(体制の内容)

取締役会において決定する事業計画により、取締役および職員が共有する全社的な目標を定め、この浸透を図るとともに、各部門において、この目標達成に向けて実施すべき具体的な目標を策定する。

(運用状況)

中期経営計画および単年度事業計画を策定し、その達成に向けて取り組んでおります。また、実際の遂行に際しては、職務権限規程等を整備したうえで、適切かつ効率的な意思決定を行うとともに、重要な業務執行状況等を取締役に報告することで、取締役の職務執行の適切性を確保しております。なお、取締役会については、年度中に5回開催しております。

5. 当該株式会社並びにその親会社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

(体制の内容)

- (1) 親会社の信金中央金庫に当社等子会社の経営管理に関する部門があり、この部門を窓口としてグループ内における業務の適正性の確保を図る。
- (2) 信金中央金庫との間で締結した「覚書」にもとづき、当社の経営上の重要事項について、協議又は報告を行う。
- (3) 信金中央金庫グループ会社間の意志疎通を図るため、各種会議に参加する。
- (4) 信金中央金庫の監査部門の監査を受ける。

(運用状況)

- (1)、(2) 信金中央金庫の当社等子会社の経営管理に関する事項を所管する総合企画部と連携し、グループ内における業務の適正性の確保を図るとともに、信金中央金庫との間で締結

した「覚書」にもとづき、当社の経営上の重要事項について、協議又は報告を行いました。

- (3) 信金中央金庫主催の個社別会議や役員会議等に参加し、信金中央金庫グループ会社間の意思疎通を図りました。
- (4) 信金中央金庫の監査部門の監査を受けました。

VII. 株式会社の支配に関する基本方針に関する事項

該当ありません。

VIII. 特定完全子会社に関する事項

該当ありません。

IX. 株式会社の状況に関する重要な事項

該当ありません。

貸借対照表

第33期末（2023年12月31日現在）

（単位：千円）

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	1,701,986	流動負債	65,539
預け金	1,537,106	有価証券仮勘定(支払)	0
有価証券仮勘定(受取)	0	その他負債	65,539
その他資産	164,880	固定負債	0
		リース契約引当金	0
		負債合計	65,539
固定資産	7,181,564	純資産の部	
有形固定資産	26,744	科目	金額
動産	23,470	株主資本	8,818,012
不動産	3,273	資本金	5,418,300
投資等	7,154,820	利益剰余金	3,399,712
投資有価証券	7,153,556	繰越利益剰余金	3,399,712
出資金	1,264	純資産合計	8,818,012
資産合計	8,883,551	負債・純資産合計	8,883,551

損益計算書

第33期 (2023年 1月 1日から
2023年12月31日まで)

(単位：千円)

科 目		金 額	
経常損益の部	営業収益		598,920
	受入手数料	46,870	
	金融収益	261,309	
	売買等損益	293,719	
	その他営業損益	▲2,978	
	営業費用		472,377
	販売費・一般管理費	471,068	
	金融費用	1,309	
	営業利益		126,542
	営業外損益の部	営業外収益	
営業外費用			-
経常利益			126,542
特別損益の部	特別利益		-
	特別損失		-
税引前当期純利益			126,542
法人税等			31,098
当期純利益			95,444

株主資本等変動計算書

第33期〔 2023年 1月 1日から
2023年12月31日まで 〕

(単位：千円)

		前期末残高	当期変動額 (当期純利益)	当期変動額 合計	当期末残高
株 主 資 本	資 本 金	5,418,300	—	—	5,418,300
	資 本 剰 余 金 (資本準備金)	—	—	—	—
	利 益 剰 余 金 (繰越利益剰余金)	3,304,267	95,444	95,444	3,399,712
	株 主 資 本 合 計	8,722,567	95,444	95,444	8,818,012
純 資 産 合 計		8,722,567	95,444	95,444	8,818,012

個別注記表

当社の貸借対照表および損益計算書は、換算レート1ポンドあたり180.61円で算出しております。なお、記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

(重要な会計方針)

1. 会計処理の基礎

当財務諸表は取得原価主義に基づき、かつ関連する英国の法規および会計基準に準拠して作成されています。

2. 営業収益

営業収益は当社の主要業務よりもたらされます。主要な顧客基盤は日本の機関投資家です。

3. 受取手数料

債券発行にかかるアレンジメント・フィーは売買契約に基づく受入手数料の配分通知を受領した時点で計上されます。その他の受入手数料は受取時点で計上されます。

4. 外貨建取引

外貨建取引は毎月末為替相場により英ポンドに換算されています。また、外貨建ての経過勘定は決算日の為替相場により英ポンドに換算されています。なお、上記為替換算により生じる差額は損益計算書に表示されています。

5. 固定資産

減価償却は次の方法により行われています。

内装工事	残存価格に対し年率20%の定率法
事務機器	5年間の定額法
事務所家具	10年間の定額法
コンピュータ機器（ハードウェア）	残存価格に対し年率25%の定率法
コンピュータ機器（ソフトウェア）	5年間の定額法

6. 法人税

法人税は当該年度の課税所得に基づいて計算されています。

繰延税金資産・負債は会計上の収益・費用と税務上の益金・損金の一時差異により発生しています。

7. 投資有価証券

投資有価証券はアモチゼーションおよびアキュムレーション後の金額を表示しています。

8. リース契約

リース契約に基づく賃借費用は家賃支払免除期間であってもリース期間において均等分割(STRAIGHT LINE BASIS)され、損益計算書に計上されています。同様に、リース契約に係る奨励金もリース期間において均等分割され、損益計算書に計上されています。

9. 関連会社取引

当社はFRS 33条により、親会社が100%株主であることを条件に関連会社取引の公表を免除されています。

10. キャッシュフロー計算書

当社はFRS 1条により、財務諸表を公表している親会社が連結キャッシュフロー計算書を用意することを条件にキャッシュフロー計算書の作成を免除されています。

11. 年金費用

確定拠出年金に関し年金費用として計上される金額が年間拠出額となっています。なお、年間拠出額と実際の年間支払額の差額は損益計算書に表示されます。

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 株主の状況

名 称	住所又は所在地	持 株 数	割 合
信 金 中 央 金 庫	東京都中央区八重洲 1-3-7	30,000 千株	100.00%

2. 親会社との関係

当社は信金中央金庫の100%子会社です。

3. 親会社との間の取引の明細

(単位：千円)

名 称	取 引 内 容		取 引 金 額
信 金 中 央 金 庫	営 業 取 引	有価証券売買益	200,822
		業務受託手数料	64,645
		支払手数料	9

4. 親会社に対する債権の明細

(単位：千円)

名 称	短 期 債 権		
	普通預金	当座預金	合 計
信 金 中 央 金 庫	—	42	42

5. 兄弟会社等との間の取引の明細および債権の明細

(単位：千円)

属性	名称	取引内容		取引金額	期末残高
親会社の子会社	しんきん証券(株)	営業取引	有価証券売買益	20,882	-
			支払手数料	267	-
	しんきんアセットマネジメント投信(株)	短期債権	有価証券仮勘定	-	-
			営業取引	-	-
		短期債権	有価証券仮勘定	-	-

(1 株当たり情報に関する注記)

- | | |
|---------------|---------|
| 1. 1株当たりの純資産額 | 293円93銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 3円18銭 |